



日本晴れ 鶴見岳 1987年(昭和62年)西川一平(前会長)

第65期 中間株主通信

2013年4月1日から2013年9月30日まで

財務ハイライト

売上高

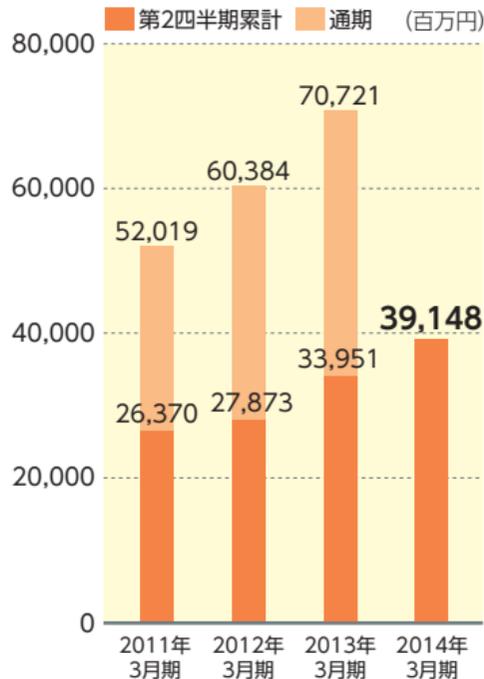
39,148

百万円



(前年同期比)
15.3%増

米国での自動車生産が好調を維持していることや、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に国内住宅着工戸数が増加したことにより、前年同期比15.3%増加しました。



経常利益

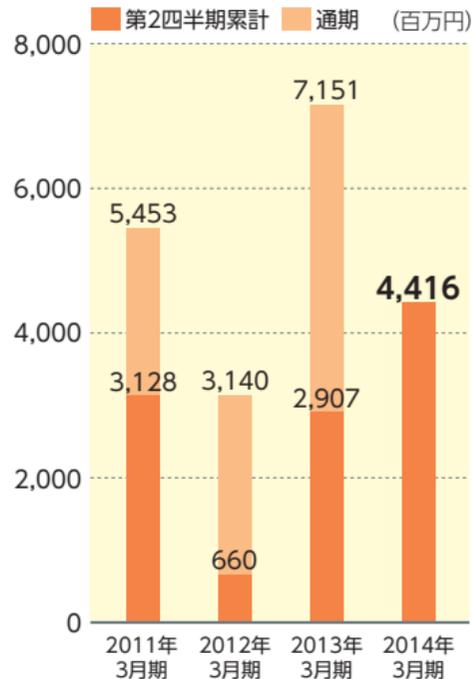
4,416

百万円



(前年同期比)
51.9%増

売上高の増加および西川ゴムグループ総コスト低減活動を継続した結果、前年同期比51.9%の増益となりました。



四半期(当期)純利益

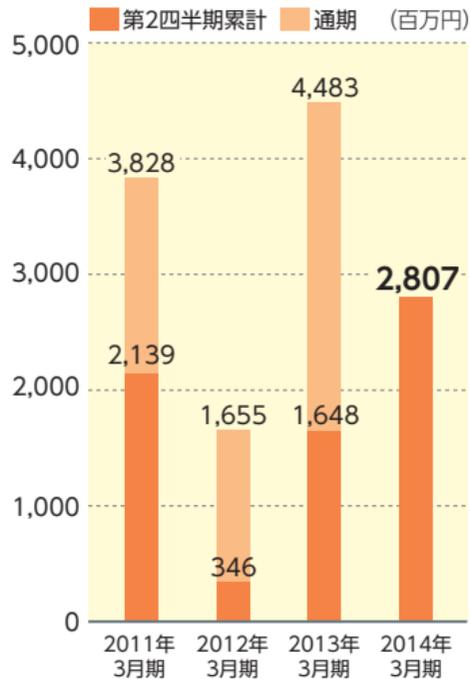
2,807

百万円



(前年同期比)
70.3%増

経常利益が増加したことなどにより、前年同期比70.3%の増益となりました。



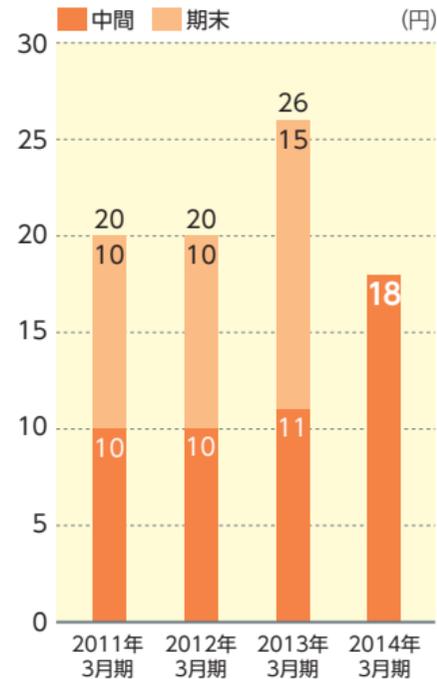
1株当たり配当金

18

円



当期の中間配当は前期より7円増額し、1株当たり18円とさせていただきます。



Q

上期の事業環境と業績をどのように判断していますか。

A

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

上期を振り返りますと、我が国の経済活動は昨年度より進行した円安により、輸出企業を中心に業績が好転する兆しが見え始めたように感じています。しかし一方で円安の進行による原材料価格の高騰は継続しており、依然として厳しい経営環境であるとの認識に変化はありません。

世界経済に目を向けますと、米国では緩やかな景気回復基調が持続しているものの、堅調であった新興国の経済減速等により、先行き不透明な状況が続いております。



代表取締役社長 西川正洋

このような状況の中、当社はグローバルでの拡販活動を継続するとともに、西川ゴムグループ総コスト低減活動を強力に推進した結果、上期の連結売上高は391億48百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は41億47百万円(同45.2%増)、経常利益は44億16百万円(同51.9%増)、四半期純利益は28億7百万円(同70.3%増)となりました。



西川ゴムとして重点的に取り組むべきことは何でしょうか。



今期における業績は好調に推移しておりますが、当社を取り巻く環境は今後とも厳しい状態が続くことに変わりありません。常に視野を世界地図に置き、世界経済が今どうなっているか、それに合わせお客様がどのような方針を持って行動されようとしているのかを分析し、その変化

に応じて自己変革を行わなければあつという間に取り残される現実が目の前にあります。

当社が取り組むべきことは、①更なるグローバル化と既存進出先の充実 ②現製品群に甘んじることなく、新規製品群を創出し続けること ③ワールド・クラスの価格競争力・品質管理力の追求、の3点に集約されると思います。

①については、今年6月に当社のグローバル統括部を本部として昇格させ、国内外に展開する日系自動車メーカー・海外メーカーへの対応、新規事業拠点進出検討、実行と展開支援、グローバルベースでの設備・金型・原材料等の調達と供給のコーディネーション等をより強力に推進する体制を構築いたしました。さらに今期は長年のアライアンス関係を結んでいるクーパー・スタンダード・オートモーティブとブラジル連邦共和国に合併会社を設立することに合意し、現在設立準備を進めているところです。

トップインタビュー

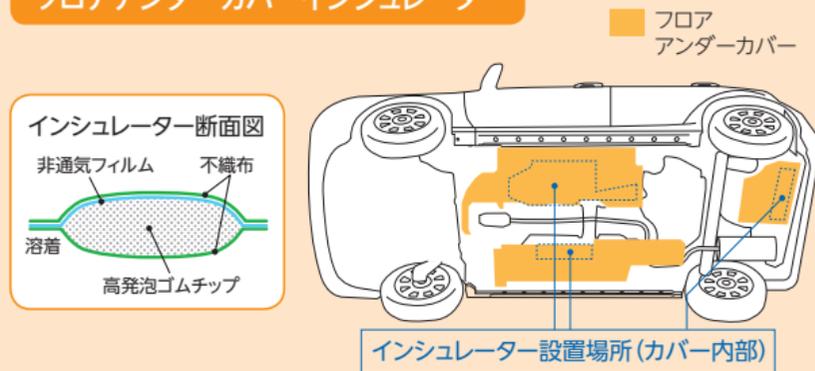
②の新規製品群創出については、現在のところキーワードは音(静粛性)と考えて、当社の発泡技術を活かす新発想を基に新規領域での研究・新製品の開発にも積極的に取り組んでおります。

その一環として、ロードノイズやパターンノイズの騒音対策を目的とした2つの新しい防音商品を開発し、実際に採用いただきました。掲載しております図はそのうちの一つ、フロア下のカバー内部に設置する防音商品(フロアアンダーカバーインシュレーター)でございます。

なお、この防音商品には当社の製造過程から排出された高発泡ゴムチップも活用しており、リサイクル推進アイテムとしての側面も持ち合わせております。

【自動車用部品事業の新製品】

フロアアンダーカバーインシュレーター



③については、既存の西川ゴムグループ総コスト低減活動の更なる深掘りとその成果のグローバル展開が必要ですし、品質管理力の追求においては、原因を分析する能力を飛躍的に向上させることが必要であると考え、社員への教育を行っております。

Q 下期の事業環境について 見通しをお聞かせください。

A 来年4月1日に消費税が5%から8%に増税される
ことが決定されました。前回の消費税増税時には駆け込み需要により生産台数が増加しましたので、今回も駆け込み需要は発生すると想定しています。これに伴い、自動車メー

カー各社も増税前に増産体制に入ると思われますので、今後はこれにどのように対応していくのか、また次年度は生産台数が減少すると見込んでいますので、どのように次年

度の業績を維持向上させるかについて施策を講じていく必要があると考えています。

Q 株主への利益還元について 教えてください。

A 当社は、業績の安定的向上と安定配当の継続および配当性向等を勘案し、経営環境や収益状況、さらに財務体質の強化にも配慮し、配当額を決定しています。

中間配当については、業績等を考慮しつつ、安定配当を検討した結果、前期より7円増額し、1株につき18円とさせていただきました。

株主様におかれましては、今後ともご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



自動車販売台数が増加の一途 急拡大するインドネシアの自動車市場

人口2億4,000万人と、世界第4位の規模を誇るインドネシア共和国。豊富な天然資源を基盤として経済成長を続けており、東南アジアの中で経済の好調さが際立っています。2010年には一人当たりの名目GDPが、自動車の普及の目安とされる



3,000ドルにせまりました。以後も経済成長率は2011年6.5%、2012年6.2%と、堅実さを維持しています。

人口の増加と好景気が続いていることから、自動車市場は拡大の一途をたどっています。2009年の販売台数は約50万台だったのに対して、2012年には一気に約112万台と倍以上の

伸びを示しました。

需要が急激に拡大していることから、世界各国からインドネシアへの投資が加速しています。同国政府が小型車の普及を目的とした税の優遇策を打ち出したことも投資の追い風となっているようです。

なかでも日系自動車メーカーは、1970年代から同国にいち早く進出し、産業の育成と市場の開拓に努めてきました。現在、日本車のシェアは90%超と市場を席巻している状態です。もっとも、米国やドイツなどの大手メーカーの進出が相次いでいて、今後、販売競争が激化することでしょう。



バンドンに新生産拠点を設立 2014年春から現地生産を本格化

こうした状況の中、当社は同国で4番目に大きい都市、バンドンに生産拠点「PT. NISHIKAWA KARYA INDONESIA」を新設しました。

バンドンは首都ジャカルタから南東へ約200kmに位置し、その間にほとんどの自動車メーカー様が揃っているため納品



新工場完成予想図

に都合が良く、さらにジャカルタ近郊の渋滞を避け物流の安定化を図るこ

設 立:2013年
資本金:16百万US\$
当社出資比率:80%



とができることを期待しております。

現在は2014年春の本格稼働に向けて約100名体制で準備にあたっており、当面はインドネシア国内の日系自動車メーカー様にウェザーストリップを提供させていただく予定です。西川ゴムグループの高品質な製品をお客様にお届けできるよう、日本からは技術・設備・体制を持ち込み、さらに西川ゴムのエンジニアが現地の工程整備や従業員の教育を行っています。

今後、優れた製品を提供しお客様にご満足いただくことで、事業のさらなる拡大を図っていきます。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当第2四半期末 2013年9月30日	前期末 2013年3月31日
資産の部		
流動資産	46,358	43,384
固定資産	42,568	38,046
資産合計	88,926	81,431
負債の部		
流動負債	19,912	18,985
固定負債	12,407	11,690
負債合計	32,319	30,675
純資産の部		
株主資本	49,845	47,331
その他の包括利益累計額	4,033	1,143
少数株主持分	2,727	2,279
純資産合計	56,606	50,755
負債純資産合計	88,926	81,431

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当第2四半期 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	前第2四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
売上高	39,148	33,951
売上総利益	8,718	6,890
営業利益	4,147	2,855
経常利益	4,416	2,907
税金等調整前四半期純利益	4,410	2,852
少数株主損益調整前四半期純利益	3,262	1,953
四半期純利益	2,807	1,648

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当第2四半期 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	前第2四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,795	4,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,032	△ 2,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	△ 471
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△ 15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	817	1,426
現金及び現金同等物の期首残高	15,511	11,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,329	12,856

会社概要・株式情報 (2013年9月30日現在)

会社概要

社名 西川ゴム工業株式会社
本社所在地 広島市西区三篠町二丁目2番8号
(TEL. 082-237-9371 代表)
設立 1949年(昭和24年)4月
資本金 33億6,448万660円
従業員数 1,321名

役員

代表取締役社長	西川 正洋	取締役	佐々木賢治
代表取締役副社長	山本 文治	取締役	内藤 真
専務取締役	児玉 照三	取締役	京本 敬二
常務取締役	福岡 美朝	取締役	小川 秀樹
常務取締役	片岡 伸和	常任監査役 (常勤)	吉野 毅
取締役	西川 泰央	社外監査役	白井龍一郎
取締役	米山 昌一	社外監査役	大迫 唯志
取締役	丸目 義博		

株式の状況

発行可能株式総数…………… 48,343,000株
発行済株式の総数…………… 19,995,387株
株主数…………… 1,904名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
西川正洋	2,432	12.43
株式会社ハイレックス コーポレーション	1,241	6.34
西川ゴム工業 取引先持株会	959	4.90
株式会社広島銀行	957	4.89
西川泰央	748	3.82

(注)持株比率は、自己株式(416,284株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
一単元の株式数 100株
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の) (管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ☎ 0120-782-031
公告の方法 日本経済新聞に掲載する

「復興特別所得税」に関するご案内

2013年1月1日より「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が施行され、**2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)に生じる所得には、その所得税額の2.1%が「復興特別所得税」として課税されることとなりました。**

株式等の配当金等も「復興特別所得税」の対象となり、源泉所得税を徴収する際、復興特別所得税が併せて徴収されます。

[上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率]

配当等の支払開始日	2013年1月1日～ 2013年12月31日		2014年1月1日～ 2037年12月31日		2038年1月1日～	
上場株式等の配当等の税率	10.147%		20.315%		20%	
	内訳	所得税 7% +復興特別所得税 0.147%	内訳	所得税 15%* +復興特別所得税 0.315%	内訳	所得税 15%
		住民税 3%		住民税 5%*		住民税 5%

※証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です

- 配当金等のお受け取り方法が株式数比例配分方式の場合の税額等につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- 配当等をお受け取りになる方が法人の場合には、住民税は課税されません。 ●その他詳細につきましては、所轄の税務署へご確認ください。
- 上記の内容は、2013年1月時点の情報をもとに作成しています。

